

天草市公告第76号

天草市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成18年天草市条例第29号）に基づき、天草市人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

令和2年9月29日

天草市長 中村 五木

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職員の任免の状況

平成31年4月1日現在職員数	平成31年4月2日 ～令和2年3月31日			令和2年4月1日現在職員数
	うち 4月1日採用	採用	退職	
1,011人 (52人)	26人	12人	69人	988人 (73人)

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員で、外書きです。

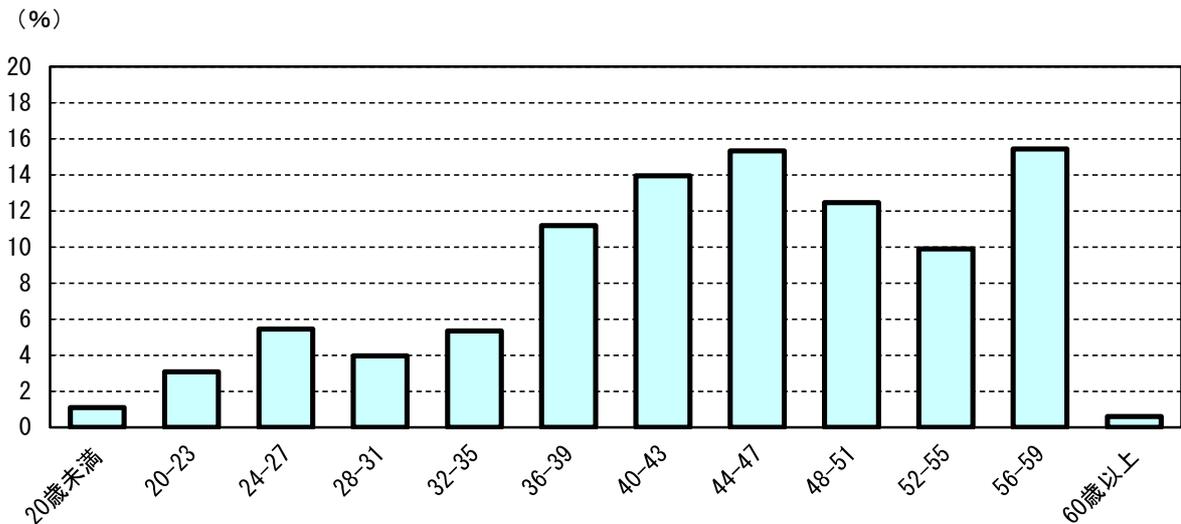
(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減要因	
		令和2年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	6人	0	
		総務・企画	217人	224人	△7	庁舎完成による業務減 業務効率化による業務量減
		税務	43人	43人	0	
		民生	93人	96人	△3	保育所業務縮小による業務減 業務分担変更等による減
		衛生	81人	90人	△9	業務効率化による業務減 欠員不補充
		労働	0人	0人	0	
		農林水産	75人	80人	△5	業務効率化による業務減 業務分担変更等による減
		商工	26人	29人	△3	事業の縮小による業務減
		土木	74人	75人	△1	業務効率化による業務減
	小計	615人	643人	△28		
	教育	97人	106人	△9	業務効率化による業務減 非常勤職員の活用による業務減	
	小計	712人	749人	△37		
公営企業等会計部門	病院	209人	192人	17	欠員補充による医療職の増	
	水道	17人	20人	△3	業務分担変更による減	
	下水道	13人	13人	0		
	その他	37人	37人	0		
	小計	276人	262人	14		
合計		988人 (1,199人)	1,011人 (1,572人)	△23		

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含みません。

2 () 内は、条例定数の合計です。

(3) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	11人	31人	55人	40人	54人	113人	141人	155人	126人	100人	156人	6人	988人

(注) 再任用短時間勤務職員を含みません。

(4) 職員数の推移（各年4月1日現在）

部門	区分	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年
		職員数	789	761	732	716	703	680	643
一般行政	増減		△28	△29	△16	△13	△23	△37	△28
教育	職員数	166	152	134	124	108	105	106	97
	増減		△14	△18	△10	△16	△3	1	△9
公営企業 等会計	職員数	280	277	269	276	272	263	262	276
	増減		△3	△8	△7	△4	△9	△1	14
計	職員数	1,235	1,190	1,135	1,116	1,083	1,048	1,011	988
	増減		△45	△55	△19	△33	△35	△37	△23

(注) 再任用短時間勤務職員を含みません。

(5) 職員の人事評価の状況

地方公務員法に基づき、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を評価する「能力評価」と、あらかじめ設定した業務目標の達成度等業務上の業績を評価する「業績評価」からなる人事評価制度を運用しています。

令和元年度の人事評価の実施状況は、次のとおりです。

評価期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
対象者	全職員（再任用短時間勤務職員を含む）

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

住民基本 台帳人口 (令和元年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の 人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
78,820	59,078,711	1,535,439	8,194,850	13.87	15.21

(注) 人件費には、投資的経費に係る人件費を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

職員数 (H31.4.1現在) A	給与費				一人あたり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
749	3,051,610	540,947	1,264,371	4,856,928	6,485

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数には再任用短時間勤務職員を含みませんが、給与費については再任用短時間勤務職員の分を含みます。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

ア 一般行政職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
43.6歳	325,989円	377,235円

イ 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
全体	54.4歳	347,840円	371,549円
うち清掃職員	48.2歳	320,600円	394,293円
うち学校給食員	55.9歳	347,395円	363,821円
うち用務員	51.3歳	338,980円	357,380円
うち自動車運転手	***	***	***
うちその他	57.7歳	374,250円	387,199円

(注) 1 再任用短時間勤務職員を除きます。

2 「平均給料月額」とは、職種ごとの職員の基本給の平均です。

3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計した平均です。

4 個人の特定ができるものについては、記載を省略しています。

(4) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		天草市	熊本県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	***	***
	中学卒	139,900円	***	***

(注) 技能労務職については、区分が異なり単純に比較できないため、熊本県及び国の金額は記載していません。

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

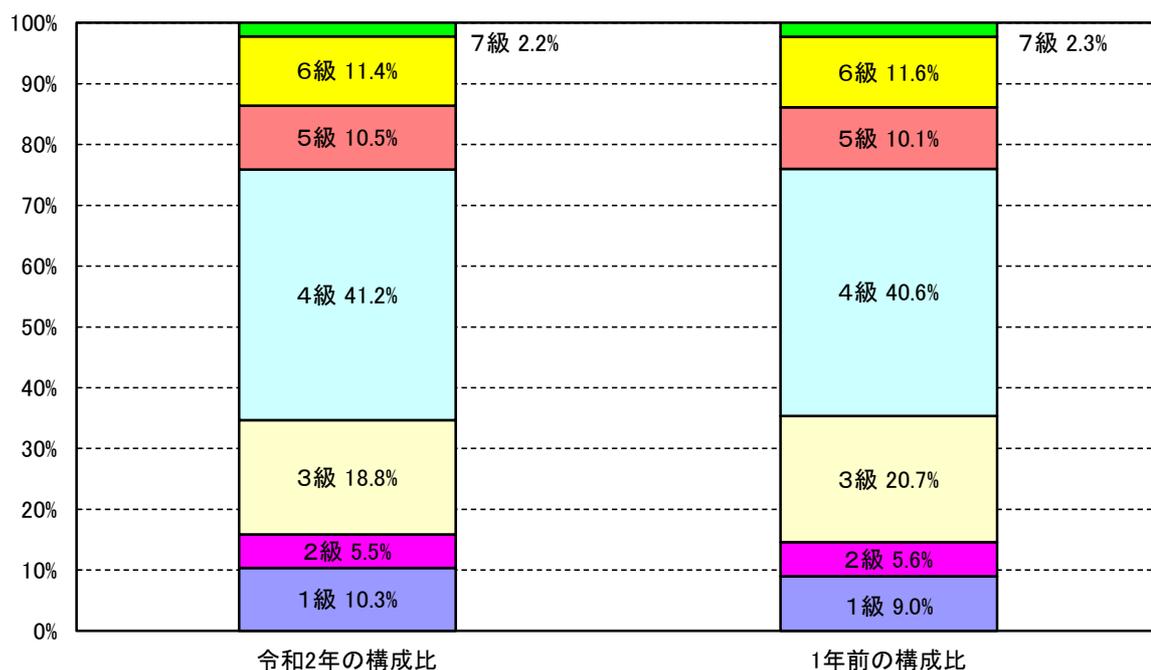
区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	258,475 円	343,867 円	369,643 円	394,763 円
	高校卒	214,800 円	300,564 円	353,080 円	376,200 円
技能労務職	高校卒	***	***	***	333,063 円

(注) 各階層の職員が3人以下の場合は、近似の階層を含めた職員の平均給料月額を記載しています。大学卒は24～26年、経験年数30年大学卒は29～31年
 経験年数10年、20年及び25年の技能労務職については、近似の階層を含めても3人以下のため、記載していません。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、首席審議員、牛深支所長	13人	2.2%	362,900円	444,900円
6級	支所長、課長、審議員	66人	11.4%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐	61人	10.5%	289,700円	393,000円
4級	係長、参事	239人	41.2%	264,200円	381,000円
3級	主任、主査	109人	18.8%	231,500円	350,000円
2級	主事、技師	32人	5.5%	195,500円	304,200円
1級	主事、技師	60人	10.3%	146,100円	247,600円

(注) 1 再任用短時間勤務職員を除きます。
 2 標準的な職務内容とは、各区分に該当する主な職務です。
 3 構成比は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計しても100になりません。



(7) 等級及び職制上の階級ごとの職員数（令和2年4月1日現在）

ア 行政職給料表

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	1 主事及び技師の職務 2 司書、学芸員、教諭及び専任教員の職務	71	9.9	主事	51	187	26.0	係員級
				書記	2			
				技師	14			
				司書	1			
				学芸員	2			
				教諭	1			
				計	71			
2級	1 高度な知識経験を必要とする業務を行う 主事及び技師の職務 2 職務の内容等が前号と同程度のものとして 市長が規則で定める職の職務	40	5.6	主事	30	376	52.4	係長級
				書記	2			
				技師	5			
				教諭	1			
				計	40			
3級	1 係長、主任及び主査の職務 2 職務の内容等が前号と同程度のものとして 市長が規則で定める職の職務	132	18.4	主査	76	76	10.6	課長級
				主任	55			
				係長	1			
				計	132			
4級	1 課（室・局・事務）長及び審議員の職務 2 課（室・局・事務）長補佐の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う 係長及び参事の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う 所長、保育所長、出張所長、幼稚園長、支配 人及び指導主事の職務 5 主幹及び副学校長の職務	320	44.6	参事	242	72	10.0	課長補佐級
				係長	75			
				所長	1			
				幼稚園長	2			
				計	320			
5級	1 高度な知識経験を必要とする業務を行う 課（室・局・事務）長及び審議員の職務 2 高度な知識経験を必要とする業務を行う 課（室・局・事務）長補佐の職務 3 特に高度な知識経験を必要とする業務を 行う指導主事の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う 主幹及び副学校長の職務	72	10.0	課（室・局・ 事務）長補佐	66	76	10.6	課長級
				審議員	4			
				課長	2			
				計	72			
6級	1 部長、首席審議員及び支所長の職務 2 特に高度な知識経験を必要とする業務を 行う課（室・局・事務）長及び審議員の職務	70	9.7	審議員	9	13	1.8	部長級
				課（室・局・ 事務）長	53			
				支所長	8			
				計	70			
7級	高度な知識経験を必要とする業務を行う部 長、首席審議員及び支所長の職務	13	1.8	支所長	1	13	1.8	部長級
				首席審議員	3			
				部長	9			
				計	13			
合計		718	100					

(注) 再任用短時間勤務職員を含みません。

イ 技能労務職給料表（一）

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	主事及び技師の職務	0	0	—	0	—	—	—
2級	困難な業務に従事する主事及び技師の 職務	0	0	—	0	—	—	—
3級	1 特に困難な業務に従事する主事及 び技師の職務 2 主任主事及び主任技師の職務	0	0	—	0	—	—	—
4級	高度な技能経験を必要とする業務に従 事する主任主事及び主任技師の職務	1	4.5	主任技師	1	1	4.5	係員級
5級	技師長の職務	21	95.5	技師長	21	21	95.5	係長級
合計		22	100					

（注）再任用短時間勤務職員を含みません。

ウ 技能労務職給料表（二）

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	主事及び技師の職務	0	0	—	0	—	—	—
2級	困難な業務に従事する主事及び技師の 職務	0	0	—	0	—	—	—
3級	主任主事及び主任技師の職務	0	0	—	0	—	—	—
4級	技師長の職務	13	100	技師長	13	13	100	係長級
合計		13	100					

（注）再任用短時間勤務職員を含みません。

エ 医療職給料表（一）

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	医療業務を行う職務	1	33.3	医師	1	1	33.3	係長級
2級	1 診療所の診療科長の職務 2 高度な知識経験を必要とする医療 業務を行う職務	0	0	—	0	—	—	—
3級	高度な知識経験を必要とする診療所の 診療科長の職務及びこれに相当する職 務	0	0	—	0	—	—	—
4級	1 診療所長の職務 2 極めて高度な知識経験を必要とす る診療所の診療科長の職務及びこれ に相当する職務	2	66.7	診療所長	2	2	66.7	課長級
合計		13	100					

（注）再任用短時間勤務職員を含みません。

オ 医療職給料表（三）

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	准看護師の職務	0	0	—	0	—	—	—
2級	1 看護師の職務 2 困難な業務を行う准看護師の職務	1	20.0	看護師	1	1	20.0	係員級
3級	1 看護師長の職務 2 主任看護師又は主任准看護師の職 務	3	60.0	主任准看護師	1	3	60.0	係長級
				主任看護師	2			
				計	3			
4級	1 困難な業務を行う看護師長の職務 2 困難な業務を行う主任看護師又は 主任准看護師の職務	1	20.0	看護師長	1	1	20.0	課長級
合計		5	100					

（注）再任用短時間勤務職員を含みません。

(8) 期末手当・勤勉手当（令和元年度）

		天 草 市	熊 本 県	国
1人当たり 平均支給額		1,600 千円	—	—
支給 割合	期末手当	2.60月分（1.45月分）	2.60月分（1.45月分）	2.60月分（1.45月分）
	勤勉手当	1.90月分（0.90月分）	1.90月分（0.90月分）	1.90月分（0.90月分）
加算措置の状況		職制上の段階、職務の 級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 1 1人あたり平均支給額は、市長部局の行政職給料表を適用される職員（再任用短時間勤務職員を含む）に支給されたものです。

2 支給割合の()内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

(9) 退職手当（令和2年4月1日現在）

		天草市		国	
		自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
支給 率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 割増率 2%～45%		定年前早期退職特例措置 割増率 2%～45%	
1人当たり平均支給額		6,502 千円	20,077 千円	—	—

(注) 1人あたり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(10) 地域手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

支給実績		3,813 千円	
支給職員1人当たり平均支給額		953,282 円	
対象支給地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都（特別区）	20%	1人	20%
福岡市	10%	1人	10%
医師	16%	2人	—

(11) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

支給実績		8,072 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		68,409 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		14.0 %	
手当の種類（手当数）		9	
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	市税の賦課・徴収事務に従事した職員	1,821 千円	月額2,000円（賦課業務） 月額4,000円（徴収業務）
徴収手当	使用料等の個別徴収業務に従事した職員	0 千円	1日につき200円
防疫等作業手当	感染症の病原体に汚染されている区域において患者の看護又は当該病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業に従事した職員	0 千円	1日につき200円
行旅病人等取扱手当	行旅死亡人または行旅病人の収容業務に従事した職員	0 千円	1件につき 1,500円（行旅死亡人） 800円（行旅病人）
社会福祉業務手当	生活保護法の規定に基づく保護の業務に従事したケースワーカー及び査察指導員	622 千円	月額4,000円
特別作業手当	一般廃棄物の収集業務又は特定害虫駆除作業に従事した職員	34 千円	1日につき200円
清掃作業手当	一般廃棄物の収集、運搬又は焼却作業に従事した職員	352 千円	月額4,000円
火葬従事手当	火葬業務に従事した職員	0 千円	1件につき500円
医師研究手当	診療所に勤務する医師	5,242 千円	給料月額100分の150以内

(12) 時間外勤務手当（令和元年度決算）

支給実績	264,858 千円
職員1人当たり平均支給年額	354,088 円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、平成31年4月1日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とならない管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(13) その他の手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	<p>【内容】 扶養親族のある職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①基礎額 ・配偶者6,500円、子10,000円 父母等6,500円</p> <p>②加算額 ・16歳から22歳までの間にある子1人につき5,000円加算</p>	同じ	—	120,414 千円	283,326 円
住居手当	<p>【内容】 自ら借り受けている住宅に居住している職員に対し支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】 最高28,000円</p>	同じ	—	59,223 千円	271,664 円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のため、交通機関等を利用又は自動車等を使用することを常例としている職員に支給(片道2km以上)</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①交通機関利用者 支給限度額 55,000円</p> <p>②交通用具利用者 通勤距離に応じて2,000円から31,600円を支給</p>	同じ	—	67,038 千円	104,911 円
単身赴任手当	<p>【内容】 公署を異にする異動等に伴って住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者等と別居して、単身で生活することとなった職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①基礎額 月額30,000円</p> <p>②加算額（片道100km以上） 職員の住居と配偶者の住居との交通距離に応じ、8,000円から70,000円を支給</p>	同じ	—	972 千円	324,000 円
初任給調整手当	<p>【内容】 欠員の補充が困難である職で、新たに医師等として採用され、離島に所在する病院等に勤務することを命ぜられた職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】 月額414,800円以内 (採用の日から35年以内の間、採用後一定期間経過後1年ごとにその額を減じて支給)</p>	同じ	—	4,481 千円	4,480,800 円

管理職手当	<p>【内容】 管理又は監督の地位にある職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①診療所長 110,000円 ②看護師長 15,000円 ③部長、首席審議員、牛深支所長 60,000円 ④支所長（牛深除く）、部内筆頭課長、教育部教育総務課長 50,000円 ⑤課長、室長、局長及び事務長 40,000円 ⑥審議員 20,000円</p>	同じ	—	47,120 千円	512,174 円
夜間勤務手当	<p>【内容】 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給</p> <p>【支給単価（勤務一回当たり）】 勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額</p>	同じ	—	0 千円	0 円
宿日直手当	<p>【内容】 宿日直を命ぜられた職員に支給</p> <p>【支給単価（勤務一回当たり）】</p> <p>①医師 21,000円 ②看護師 6,100円 ③一般職員 4,400円</p>	同じ	—	4,157 千円	831,300 円
管理職員特別勤務手当	<p>【内容】 管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等又は平日深夜に勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価（勤務一回当たり）】</p> <p>①週休日等 6,000円（6時間を超える場合の勤務は9,000円） ②平日深夜 3,000円</p>	同じ	—	618 千円	19,313 円

(14) 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

		給料等月額		
給料	市長	870,000 円		
	副市長	665,000 円		
	教育長	605,000 円		
	企業管理者	665,000 円		
報酬	議長	407,000 円		
	副議長	366,000 円		
	議員	348,000 円		
(令和元年度支給割合) 期末手当		6月期	12月期	計
	市長	1.675月	1.725月	3.40月
	副市長			
	教育長			
	企業管理者			
	議長			
	副議長			
議員				
退職手当		算定方式	1期の手当額	支給時期
	市長	給料月額×在職月数×50/100	20,880,000 円	任期ごと
	副市長	給料月額×在職月数×30/100	9,576,000 円	任期ごと
	教育長	給料月額×在職月数×15/100	3,267,000 円	任期ごと
	企業管理者	給料月額×在職月数×30/100	9,576,000 円	任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月又は3年=36月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

一般的な職員の勤務時間は次のとおりですが、交替制勤務職員など、勤務の特殊性によりこの勤務時間により難しい場合は、別に定めています。

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30 ~ 17:15	12:00 ~ 13:00	日曜日及び土曜日

(2) 休暇制度の状況

休暇の種類	付与要件	付与日数	
年次有給休暇	職員の請求があった場合	年 20 日を限度に付与	
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	必要と認める期間（90 日以内）	
特別休暇	公民権行使のための休暇	選挙権等の公民権の行使をする場合	必要と認める期間
	裁判員等としての休暇	裁判員等として官公庁へ出頭する場合	必要と認める期間
	骨髄提供のための休暇	骨髄又は末梢血管細胞を提供する場合	必要と認める期間
	ボランティア休暇	被災者支援、福祉施設等でのボランティア活動に参加する場合	年 5 日以内
	結婚休暇	結婚に伴う行事等を行う場合	連続する 5 日以内
	妊婦健康診査休暇	妊産婦である職員が保健指導又は健康診査を受ける場合	妊娠期間に応じた回数
	産前休暇	8 週間（多胎妊娠 14 週間）以内に出産する予定の場合	出産日までの請求期間
	産後休暇	女性職員が出産した場合	8 週間
	育児時間休暇	生後満 1 歳に達しない子の授乳等育児を行う場合	1 日 2 回・各々 30 分
	妻の出産休暇	男性職員が妻の出産時の付き添い等をする場合	2 日以内
	男性の育児休暇	男性職員が妻の産前産後 8 週の期間に、子を養育する場合	5 日以内
	妊娠障害休暇	妊産婦である職員が妊娠障害のため勤務することが困難である場合	9 日を超えない範囲
	子の看護休暇	中学校就学前の子の看護をする場合	年 5 日（子が 2 人以上の場合は 10 日）以内
	短期介護休暇	要介護者である配偶者、父母、子等の介護その他の世話をする場合	年 5 日（要介護者が 2 人以上の場合は 10 日）以内
	忌引休暇	親族が死亡した場合	続柄に応じて 1 日～7 日
	父母の追悼のための休暇	父母の追悼のための行事を営む場合	1 日以内
	夏季休暇	7～9 月までの期間内	5 日
	住居の滅失等による休暇	災害等により職員の住居が滅失又は損壊し、復旧作業等をする場合	7 日以内
	交通遮断等による休暇	災害又は交通機関の事故等により出勤することが困難な場合	必要と認める期間
	通勤途上の危険回避のための休暇	災害時に通勤途上の身体の危険を回避する必要がある場合	必要と認める期間
介護休暇（無給）	要介護者である配偶者、父母、子等の介護をする場合	3 回を通算して 6 ヶ月の範囲内	
介護時間（無給）	要介護者である配偶者、父母、子等の介護をする場合	3 年の期間内で、1 日につき 2 時間以内	
組合休暇（無給）	許可を得て職員団体の業務に従事する場合	年 30 日以内	

5 職員の休業に関する状況

種類	内容	取得状況	
		男性	女性
育児休業	3歳未満の子を養育するために、承認を受けて職務に従事しないことができる制度	0人	3人
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために、承認を受けて勤務時間の一部について勤務しないことができる制度	0人	4人

※取得状況は、令和元年度中に休業を開始した職員数。

6 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況（令和元年度）

分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に、公務能率の維持を目的として、職員の身分上の変動をもたらす処分です。

処分事由	処分の種類					合計
	降任	降給	休職	免職		
勤務実績が良くない場合						0件
心身の故障の場合			5件			5件
職に必要な適格性を欠く場合						0件
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職・過員を生じた場合						0件
刑事事件に関し起訴された場合						0件
計	0件	0件	5件	0件		5件

(2) 懲戒処分の状況（令和元年度）

懲戒処分とは、職員が一定の義務違反等をした場合に、公務における規律と秩序の維持を目的として、職員の責任を追及する処分です。

処分事由	処分の種類					合計
	戒告	減給	停職	免職		
法令に違反した場合			1件			1件
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	2件					2件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合						0件
計	2件	0件	1件	0件		3件

7 職員のサービスの状況

(1) サービスの原則

地方公務員には、全体の奉仕者として守らなければならない義務が定められています。

その内容は次のとおりです。

- ①法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
- ②信用失墜行為の禁止
- ③秘密を守る義務
- ④職務に専念する義務
- ⑤政治的行為の制限
- ⑥争議行為等の禁止
- ⑦営利企業への従事等の制限

(2) 営利企業等への従事許可の状況

地方公務員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする会社等の役員を兼ねたり、報酬を得ていかなる事業又は事務にも従事してはならないとされています。

許可の基準は天草市職員の営利企業等の従事制限に関する規則に規定しており、令和元年度においては、統計調査指導員の業務に従事する場合等につき許可を行いました。

8 職員の退職管理の状況

職員の退職管理の適正を確保するため、地方公務員法及び条例に基づき、在職時に部長級及び課長級の職に就いていた元職員が退職後2年間のうちに再就職した場合、届出を義務化しています。

令和元年度における届出の状況は次のとおりです。

届出件数	再就職先	
	営利企業以外の法人その他の団体	営利企業
0件	0件	0件

9 職員の研修の状況

令和元年度に実施した研修は次のとおりです。

研修区分	研修内容	受講者数
階層別研修	管理職研修	85人
	監督者研修	140人
	一般職研修	561人
	新任課長研修	15人
	新任係長研修	26人
	採用10年目研修	11人
	採用5年目研修	18人
	新規採用職員研修	21人

課題別研修	人事評価研修	94人
	メンタルヘルス研修	211人
	人権教育研修	437人
	コーチング研修	38人
	I T研修	55人
	働き方改革セミナー	50人
研修機関における研修	自治大学校	2人
	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所	8人
	熊本県市町村職員研修協議会	18人
	早稲田大学人材マネジメント部会	3人
	国土交通大学校	2人
派遣研修	内閣府地方創生推進事務局	1人
	経済産業省九州経済産業局	1人

※ 受講者数には公営企業職員を含む。

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の実施状況（令和元年度）

区分	対象
定期健康診断	人間ドック受診者以外の全職員
特定業務従事者の健康診断	特定業務（エックス線その他の有害放射線にさらされる業務、深夜業務等）従事者
給食業務従事者の健康診断	給食業務従事者

(2) 公務災害等の発生状況（令和元年度）

区分	件数
通勤災害	0件
公務災害	1件

(3) 利益の保護の状況（令和元年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する審査請求	0件

1 1 公営企業職員の状況

【I 水道事業】

(1) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

職員数		対前年 増減数	主な増減要因
令和2年	平成31年		
17人	20人	△3	係の統合等による減

(注) 再任用短時間勤務職員を含みません。

(2) 職員の人事評価の状況

市長事務局と同じ

(3) 職員の給与の状況

ア 職員給与費の状況（令和元年度決算）

総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
千円	千円	千円	%
2,490,835	184,599	126,884	5.1

職員数 (H31.4.1現在) A	給与費				一人あたり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
20	80,801	12,385	33,698	126,884	6,344

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数には再任用短時間勤務職員を含みませんが、給与費については再任用短時間勤務職員の分を含みます。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
46.2歳	346,176円	397,965円

(注) 1 再任用短時間勤務職員を除きます。

2 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。

3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計した平均です。

(5) 等級及び職制上の階級ごとの職員数（令和2年4月1日現在）

ア 行政職給料表

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	1 主事及び技師の職務 2 司書、学芸員、教諭及び専任教員の職務	1	5.9	主事	1	2	11.8	係員級
				計	1			
2級	1 高度な知識経験を必要とする業務を行う 主事及び技師の職務 2 職務の内容等が前号と同程度のものとして 市長が規則で定める職の職務	0	0	—	0	10	58.8	係長級
				計	0			
3級	1 係長、主任及び主査の職務 2 職務の内容等が前号と同程度のものとして 市長が規則で定める職の職務	3	17.6	主査	1	2	11.8	課長補佐級
				主任	2			
				計	3			
4級	1 課（室・局・事務）長及び審議員の職務 2 課（室・局・事務）長補佐の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う 係長及び参事の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う 所長、保育所長、出張所長、幼稚園長、支配 人及び指導主事の職務 5 主幹及び副学校長の職務	8	47.0	参事	7	2	11.8	課長級
				係長	1			
				計	8			
5級	1 高度な知識経験を必要とする業務を行う 課（室・局・事務）長及び審議員の職務 2 高度な知識経験を必要とする業務を行う 課（室・局・事務）長補佐の職務 3 特に高度な知識経験を必要とする業務を 行う指導主事の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う 主幹及び副学校長の職務	2	11.8	課長補佐	2	2	11.8	課長級
				計	2			
6級	1 部長、首席審議員及び支所長の職務 2 特に高度な知識経験を必要とする業務を 行う課（室・局・事務）長及び審議員の職務	2	11.8	課長	2	2	11.8	部長級
				計	2			
7級	高度な知識経験を必要とする業務を行う部 長、首席審議員及び支所長の職務	1	5.9	首席審議員	1	1	5.9	部長級
				計	1			
合計		17	100					

(注) 再任用短時間勤務職員を含みません。

(6) 期末手当・勤勉手当（令和元年度）

		公営企業職員	天草市 (市長部局の行政職給料表を適用される職員)
1人当たり 平均支給額		1,685 千円	1,600 千円
支給 割合	期末手当	2.60月分 (- 月分)	2.60月分 (1.45月分)
	勤勉手当	1.90月分 (- 月分)	1.90月分 (0.90月分)
加算措置の状況		職制上の段階、職務の級等による加 算措置 ・ 役職加算 5～15%	職制上の段階、職務の級等による加 算措置 ・ 役職加算 5～15%

(注) 支給割合の()内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

(7) 退職手当（令和2年4月1日現在）

		天草市		天草市（一般行政職）	
		自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
支給率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 割増率 2%～45%		定年前早期退職特例措置 割増率 2%～45%	

(8) 地域手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

支給実績	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給額	0 円		
対象支給地域	支給率	支給対象職員数	天草市（一般行政職）の制度（支給率）
—	—	—	—

(9) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

支給実績	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	0 %		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績	左記職員に対する支給単価
徴収手当	水道使用料の戸別徴収業務に従事した職員	0 千円	1日につき200円
水道閉栓手当	水道使用者が給水停止処分を受けた場合に、当該水道の閉栓業務に従事した職員	0 千円	1回につき300円

(10) 時間外勤務手当（令和元年度決算）

支給実績	6,222 千円
1人当たり平均支給年額	366,001 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、平成31年4月1日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とならない管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(11) その他の手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	<p>【内容】 扶養親族のある職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①基礎額 ・配偶者6,500円、子10,000円 父母等6,500円</p> <p>②加算額 ・16歳から22歳までの間にある子1人につき5,000円加算</p>	同じ	—	2,877千円	205,500円
住居手当	<p>【内容】 自ら借り受けている住宅に居住している職員に対し支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】 最高28,000円</p>	同じ	—	618千円	309,000円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のため、交通機関等を利用又は自動車等を使用することを常例としている職員に支給（片道2km以上）</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①交通機関利用者 支給限度額 55,000円</p> <p>②交通用具利用者 通勤距離に応じて2,000円から31,600円を支給</p>	同じ	—	868千円	51,053円
単身赴任手当	<p>【内容】 公署を異にする異動等に伴って住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者等と別居して、単身で生活することとなった職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①基礎額 月額30,000円</p> <p>②加算額（片道100km以上） 職員の住居と配偶者の住居との交通距離に応じ、8,000円から70,000円を支給</p>	同じ	—	0千円	0円
管理職手当	<p>【内容】 管理又は監督の地位にある職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①首席審議員 60,000円 ②部内筆頭課長 50,000円 ③課長 40,000円</p>	同じ	—	1,800千円	600,000円
管理職員特別勤務手当	<p>【内容】 管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等又は平日深夜に勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価（勤務一回当たり）】</p> <p>①週休日等 6,000円（6時間を超える場合の勤務は9,000円） ②平日深夜 3,000円</p>	同じ	—	0千円	0円

(12) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

ア 勤務時間

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30 ~ 17:15	12:00 ~ 13:00	日曜日及び土曜日

イ 休暇制度の状況

市長事務部局と同じ。

(13) 職員の休業に関する状況

種類	内容	取得状況	
		男性	女性
育児休業	3歳未満の子を療育するために、承認を受けて職務に従事しないことができる制度	0人	0人
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために、承認を受けて勤務時間の一部について勤務しないことができる制度	0人	0人

※取得状況は、令和元年度中に休業を開始した職員数です。

(14) 職員の分限及び懲戒処分の状況

ア 分限処分の状況（令和元年度）

分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に、公務能率の維持を目的として、職員の身分上の変動をもたらす処分です。

処分事由	処分の種類	降任	降給	休職	免職	合計
勤務実績が良くない場合						0件
心身の故障の場合						0件
職に必要な適格性を欠く場合						0件
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職・過員を生じた場合						0件
刑事事件に関し起訴された場合						0件
計		0件	0件	0件	0件	0件

イ 懲戒処分の状況（令和元年度）

懲戒処分とは、職員が一定の義務違反等をした場合にて、公務における規律と秩序の維持を目的として、職員の責任を追及する処分です。

処分事由	処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合				1件		1件
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合						0件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合						0件
計		0件	0件	1件	0件	1件

(15) 職員の研修の状況

令和元年度に水道事業独自で実施した研修は次のとおりです。

研修区分	研修内容	受講者数
階層別研修		
課題別研修	公営企業会計事務研修	2人
	水道技術者研修	2人
研修機関における研修		
派遣研修		

※その他の実績は、「9 職員の研修の状況」を参照。

(16) 職員の福祉及び利益の保護の状況

ア 健康診断等の実施状況

市長事務部局と同じ。

イ 公務災害等の発生状況（令和元年度）

区分	件数
通勤災害	0件
公務災害	1件

ウ 利益の保護の状況（令和元年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する審査請求	0件

【Ⅱ 下水道事業】

(1) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

職員数		対前年 増減数	主な増減要因
令和2年	平成31年		
12人	12人	0	—

(注) 再任用短時間勤務職員を含みません。

(2) 職員の人事評価の状況

市長事務部局と同じ

(3) 職員の給与の状況

ア 職員給与費の状況（令和元年度決算）

総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
千円	千円	千円	%
1,774,230	171,110	73,197	4.1

職員数 (H31.4.1現在) A	給与費				一人あたり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
12	45,214	10,022	17,961	73,197	6,100

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数には再任用短時間勤務職員を含みませんが、給与費については再任用短時間勤務職員の分を含みます。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
40.0歳	301,808円	415,269円

(注) 1 再任用短時間勤務職員を除きます。

2 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。

3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計した平均です。

(5) 等級及び職制上の階級ごとの職員数（令和2年4月1日現在）

ア 行政職給料表

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	1 主事及び技師の職務 2 司書、学芸員、教諭及び専任教員の職務	2	16.7	主事	1	6	50.0	係員級
				技師	1			
				計	2			
2級	1 高度な知識経験を必要とする業務を行う 主事及び技師の職務 2 職務の内容等が前号と同程度のものとして 市長が規則で定める職の職務	1	8.3	技師	1			
				計	1			
3級	1 係長、主任及び主査の職務 2 職務の内容等が前号と同程度のものとして 市長が規則で定める職の職務	3	25.0	主査	3			
				計	3			
4級	1 課（室・局・事務）長及び審議員の職務 2 課（室・局・事務）長補佐の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う 係長及び参事の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う 所長、保育所長、出張所長、幼稚園長、支配 人及び指導主事の職務 5 主幹及び副校長の職務	3	25.0	参事	2	3	25.0	係長級
				係長	1			
				計	3			
5級	1 高度な知識経験を必要とする業務を行う 課（室・局・事務）長及び審議員の職務 2 高度な知識経験を必要とする業務を行う 課（室・局・事務）長補佐の職務 3 特に高度な知識経験を必要とする業務を 行う指導主事の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う 主幹及び副校長の職務	2	16.7	課長補佐	2	2	16.7	課長補佐級
				計	2			
				課長	1			
計	1							
6級	1 部長、首席審議員及び支所長の職務 2 特に高度な知識経験を必要とする業務を 行う課（室・局・事務）長及び審議員の職務	1	8.3	課長	1			
				計	1			
7級	高度な知識経験を必要とする業務を行う部 長、首席審議員及び支所長の職務	0	0	—	—	—	—	—
				計	0			
合計		12	100					

(注) 再任用短時間勤務職員を含みません。

(6) 期末手当・勤勉手当（令和元年度）

		公営企業職員	天草市 (市長部局の行政職給料表を適用される職員)
1人当たり 平均支給額		1,382 千円	1,600 千円
支給 割合	期末手当	2.60月分 (1.45月分)	2.60月分 (1.45月分)
	勤勉手当	1.90月分 (0.90月分)	1.90月分 (0.90月分)
加算措置の状況		職制上の段階、職務の級等による加 算措置 ・役職加算 5～15%	職制上の段階、職務の級等による加 算措置 ・役職加算 5～15%

(注) 支給割合の()内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

(7) 退職手当（令和2年4月1日現在）

		天草市		天草市（一般行政職）	
		自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
支給率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 割増率 2%～45%		定年前早期退職特例措置 割増率 2%～45%	

(8) 地域手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

支給実績		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給額		0 円	
対象支給地域	支給率	支給対象職員数	天草市（一般行政職） の制度（支給率）
—	—	—	—

(9) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

支給実績		10 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		2,400 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		33.3 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績	左記職員に対する支給単価
徴収手当	下水道使用料並びに受益者分担金及び負担金の戸別徴収業務に従事した職員	10 千円	1日につき200円

(10) 時間外勤務手当（令和元年度決算）

支給実績	5,891 千円
職員1人当たり平均支給年額	490,941 円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、平成31年4月1日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とならない管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(11) その他の手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績	支給職員 1人当たり 平均支給年額
扶養手当	<p>【内容】 扶養親族のある職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①基礎額 ・配偶者6,500円、子10,000円 父母等6,500円</p> <p>②加算額 ・16歳から22歳までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	同じ	—	2,516 千円	314,438 円
住居手当	<p>【内容】 自ら借り受けている住宅に居住 している職員に対し支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】 最高28,000円</p>	同じ	—	633 千円	211,000 円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のため、交通機関等を利用又は自 動車等を使用することを常例としている 職員に支給(片道2km以上)</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①交通機関利用者 支給限度額 55,000円</p> <p>②交通用具利用者 通勤距離に応じて2,000円から 31,600円を支給</p>	同じ	—	493 千円	49,280 円
単身赴任手当	<p>【内容】 公署を異にする異動等に伴って 住居を移転し、やむを得ない事情 により配偶者等と別居して、単身 で生活することとなった職員に支 給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①基礎額 月額30,000円</p> <p>②加算額（片道100km以上） 職員の住居と配偶者の住居と の交通距離に応じ、8,000円から 70,000円を支給</p>	同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当	<p>【内容】 管理又は監督の地位にある職員 に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】 課長 40,000円</p>	同じ	—	480 千円	480,000 円
管理職員特別 勤務手当	<p>【内容】 管理職手当を支給されている職 員が、臨時又は緊急の必要その他 の公務の運営の必要により、週休 日等又は平日深夜に勤務した場合 に支給</p> <p>【支給単価（勤務一回当たり）】</p> <p>①週休日等 6,000円（6時間を超 える場合の勤務は9,000円）</p> <p>②平日深夜 3,000円</p>	同じ	—	0 千円	0 円

(12) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

ア 勤務時間

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30 ~ 17:15	12:00 ~ 13:00	日曜日及び土曜日

イ 休暇制度の状況

市長事務部局と同じ。

(13) 職員の休業に関する状況

種類	内容	取得状況	
		男性	女性
育児休業	3歳未満の子を療育するために、承認を受けて職務に従事しないことができる制度	0人	0人
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために、承認を受けて勤務時間の一部について勤務しないことができる制度	0人	0人

※取得状況は、令和元年度中に休業を開始した職員数です。

(14) 職員の分限及び懲戒処分の状況

ア 分限処分の状況（令和元年度）

分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に、公務能率の維持を目的として、職員の身分上の変動をもたらす処分です。

処分事由	処分の種類	降任	降給	休職	免職	合計
勤務実績が良くない場合						0件
心身の故障の場合						0件
職に必要な適格性を欠く場合						0件
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職・過員を生じた場合						0件
刑事事件に関し起訴された場合						0件
計		0件	0件	0件	0件	0件

イ 懲戒処分の状況（令和元年度）

懲戒処分とは、職員が一定の義務違反等をした場合にて、公務における規律と秩序の維持を目的として、職員の責任を追及する処分です。

処分事由	処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合						0件
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合						0件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合						0件
計		0件	0件	0件	0件	0件

(15) 職員の研修の状況

令和元年度に下水道事業独自で実施した研修は次のとおりです。

研修区分	研修内容	受講者数
階層別研修		
課題別研修		
研修機関における研修	日本下水道事業団研修センター	2人
派遣研修		

※その他の実績は、「9 職員の研修の状況」を参照。

(16) 職員の福祉及び利益の保護の状況

ア 健康診断等の実施状況

市長事務部局と同じ。

イ 公務災害等の発生状況（令和元年度）

区分	件数
通勤災害	0件
公務災害	0件

ウ 利益の保護の状況（令和元年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する審査請求	0件

【Ⅲ 病院事業】

(1) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

職員数		対前年 増減数	主な増減要因
令和2年	平成31年		
198人	182人	16	欠員補充による医療職の増

(注) 再任用短時間勤務職員を含みません。

(2) 職員の人事評価の状況

市長事務部局と同じ

(3) 職員の給与の状況

ア 職員給与費の状況（令和元年度決算）

総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
千円	千円	千円	%
3,712,646	△124,839	1,348,573	36.3

職員数 (H31.4.1現在) A	給与費				一人あたり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
182	737,836	311,330	299,407	1,348,573	7,410

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数には再任用短時間勤務職員を含みませんが、給与費については再任用短時間勤務職員の分を含みます。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

職種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
医師	50.8歳	476,883円	1,376,890円
医療技術職員	40.5歳	290,342円	333,088円
看護師	44.2歳	298,994円	363,497円
事務職員	49.7歳	372,753円	436,312円

(注) 1 再任用短時間勤務職員を除きます。

2 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。

3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計した平均です。

(5) 等級及び職制上の階級ごとの職員数（令和2年4月1日現在）

ア 行政職給料表

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	主事及び技師の職務	0	0	—	—	—	—	—
				計	0			
2級	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事 及び技師の職務	0	0	—	—	—	—	—
				計	0			
3級	係長、主任及び主査の職務	1	5.3	主査	1	1	5.3	係員級
				計	1			
4級	1 課（事務）長の職務 2 課（事務）長補佐の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う 係長の職務 4 職務の内容等が前3号と同程度のもの （審議員、主幹及び参事）の職務	11	57.9	参事	7	11	57.9	係長級
				係長	4			
				計	11			
5級	1 高度な知識経験を必要とする業務を行う 課（事務）長の職務 2 職務の内容等が前号と同程度のもので、 高度な知識経験を必要とする業務を行う審 議員、課（事務）長補佐及び主幹の職務	1	5.3	事務長補佐	1	1	5.3	課長補佐級
				計	1			
6級	1 部長の職務 2 特に高度な知識経験を必要とする業務を 行う課（事務）長の職務 3 職務の内容等が前2号と同程度のもの で、特に高度な知識経験を必要とする業務 を行う審議員の職務	5	26.3	課（事務）長	5	5	26.3	課長級
				計	5			
7級	高度な知識経験を必要とする業務を行う部長 の職務	1	5.3	部長	1	1	5.3	部長級
				計	1			
合計		19	100.1					

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含みません。

2 構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100%になっていません。

イ 医療職給料表（一）

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	医療業務を行う職務	2	11.1	医師	2	6	33.3	係長級
				計	2			
2級	1 診療所の診療科長の職務 2 高度な知識経験を必要とする医療業務を行う職務	5	27.8	医師	4	1	5.6	課長級
				診療科長	1			
				計	5			
3級	1 副院長の職務 2 高度な知識経験を必要とする診療科長の職務及びこれに相当する職務	6	33.3	医師	2	9	50.0	課長級
				診療科長	2			
				副院長	2			
				計	6			
4級	1 病院事業部長、病院の院長の職務 2 高度な知識経験を必要とする副院長の職務 3 極めて高度な知識経験を必要とする診療科長の職務及びこれに相当する職務	5	27.8	副院長	1	5		
				院長	4			
				計	5			
合計		18	100					

(注) 再任用短時間勤務職員を含みません。

ウ 医療職給料表（二）

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士又は臨床工学技士の職務	2	4.9	診療放射線技師	2			
				計	2			
2級	1 薬剤師の職務 2 困難な業務を行う管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士又は臨床工学技士の職務	17	41.5	薬剤師	2	19	46.3	係員級
				管理栄養士	5			
				作業療法士	3			
				理学療法士	3			
				臨床検査技師	3			
				臨床工学技士	1			
				計	17			
3級	1 主任薬剤師の職務 2 主任管理栄養士、主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士、主任作業療法士又は主任臨床工学技士の職務	5	12.2	主任作業療法士	1			
				主任理学療法士	1			
				主任診療放射線技師	1			
				主任臨床工学技士	2			
				計	5			
4級	1 管理栄養士長、診療放射線技師長、臨床検査技師長、理学療法士長、作業療法士長又は臨床工学技士長の職務 2 困難な業務を行う主任薬剤師の職務 3 困難な業務を行う主任管理栄養士、主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士、主任作業療法士又は主任臨床工学技士の職務	4	9.8	主任薬剤師	1	17	41.5	係長級
				主任理学療法士	2			
				主任臨床検査技師	1			
				計	4			
5級	1 薬局長の職務 2 困難な業務を行う管理栄養士長、診療放射線技師長、臨床検査技師長、理学療法士長、作業療法士長又は臨床工学技士長の職務 3 特に困難な業務を行う主任薬剤師の職務 4 特に困難な業務を行う主任管理栄養士、主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士、主任作業療法士又は主任臨床工学技士の職務	13	31.7	主任薬剤師	1	4	9.8	課長補佐級
				主任診療放射線技師	2			
				主任理学療法士	2			
				主任臨床検査技師	3			
				診療放射線技師長	1			
				理学療法士長	2			
				臨床検査技師長	1			
				薬局長	1	1	2.4	課長級
				計	13			
6級	1 困難な業務を行う薬局長の職務 2 特に困難な業務を行う管理栄養士長、診療放射線技師長、臨床検査技師長、理学療法士長、作業療法士長又は臨床工学技士長の職務	0	0	—	—	—	—	—
				計	0			
7級	極めて困難な業務を行う薬局長の職務	0	0	—	—	—	—	—
				計	0			
合計		41	100.1					

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含みません。

2 構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100%になっていません。

エ 医療職給料表（三）

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数 (人)	割合 (%)	職名	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	段階
1級	准看護師の職務	5	4.2	准看護師	5	40	33.3	係員級
				計	5			
2級	1 保健師、助産師又は看護師の職務 2 困難な業務を行う准看護師の職務	35	29.2	看護師	35	68	56.7	係長級
				計	35			
3級	1 看護師長の職務 2 主任保健師、主任助産師、主任看護師及び主任准看護師の職務	51	42.5	主任准看護師	2	12	10	課長級
				主任看護師	49			
				計	51			
4級	1 看護総師長の職務 2 困難な業務を行う看護師長の職務 3 困難な業務を行う主任保健師、主任助産師、主任看護師及び主任准看護師の職務	25	20.8	主任准看護師	2	12	10	課長級
				主任看護師	15			
				看護師長	8			
				計	25			
5級	困難な業務を行う看護総師長の職務	4	3.3	看護総師長	4	12	10	課長級
				計	4			
合計		120	100					

（注）再任用短時間勤務職員を含みません。

(6) 期末手当・勤勉手当（令和元年度）

		公営企業職員	天草市 (市長部局の行政職給料表を適用される職員)
1人当たり 平均支給額		1,505 千円	1,600 千円
支給 割合	期末手当	2.60月分 (1.45月分)	2.60月分 (1.45月分)
	勤勉手当	1.90月分 (0.90月分)	1.90月分 (0.90月分)
加算措置の状況		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) 支給割合の()内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

(7) 退職手当（令和2年4月1日現在）

		公営企業職員		天草市（一般行政職）	
		自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
支給 率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 割増率 2%～45%		定年前早期退職特例措置 割増率 2%～45%	
1人当たり平均支給額		357 千円	17,812 千円	6,502 千円	20,077 千円

(注) 1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(8) 地域手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

支給実績		16,109 千円	
支給職員1人当たり平均支給額		894,857 円	
区分	支給率	支給対象職員数	天草市（一般行政職） の制度（支給率）
医師	16%	18人	—

(9) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在、令和元年度決算)

支給実績		102,745 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		778,370 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		69.5 %	
手当の種類 (手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績	左記職員に対する支給単価
医師研究手当	病院に勤務する医師	70,485 千円	給料月額の100分の150以内
放射線取扱手当	病院に勤務する診療放射線技師又は診療エックス線技師のうちエックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事した職員	395 千円	月額 5,000 円
危険手当	病院に勤務する医師等のうち結核病棟において結核に関する業務に従事した職員	327 千円	月額 10,000 円 (医師) 月額 3,000 円 (看護師長) 月額 2,000 円 (看護師又は准看護師)
夜間看護手当	病院に勤務する看護師、准看護師若しくは技師のうち正規の勤務時間による勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)において行われる看護等の業務に従事した職員	31,426 千円	1回につき 6,800 円 (勤務の全部が深夜) 3,300 円 (一部深夜4時間以上) 2,900 円 (一部深夜2時間以上4時間未満) 2,000 円 (一部深夜2時間未満)
認定看護手当	病院に勤務する看護師のうち認定看護師であって、当該認定を受けた看護分野に係る業務に従事した職員	0 千円	月額 3,000 円
糖尿病療養指導手当	①病院に勤務する看護師又は技師のうち日本糖尿病療養指導士であって、医師の指示の下で患者の療養指導に従事した職員 ②病院又は診療所に勤務する看護師、准看護師若しくは技師のうち日本糖尿病療養指導士又は熊本地域糖尿病療養指導士であって、糖尿病療養に係る業務に従事した職員	111 千円	①月額 2,000 円 ②月額 1,000 円

(10) 時間外勤務手当 (令和元年度決算)

支給実績	37,083 千円
職員1人当たり平均支給年額	203,753 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、平成31年4月1日現在の総職員数(制度上時間外勤務手当の支給対象とならない管理職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(11) その他の手当（令和2年4月1日現在、令和元年度決算）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績	支給職員 1人当たり 平均支給年額
扶養手当	<p>【内容】 扶養親族のある職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①基礎額 ・配偶者6,500円、子10,000円 父母等6,500円</p> <p>②加算額 ・16歳から22歳までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	同じ	—	24,951千円	233,187円
住居手当	<p>【内容】 自ら借り受けている住宅に居住している職員に対し支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】 最高28,000円</p>	同じ	—	8,613千円	239,261円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のため、交通機関等を利用又は自動車等を使用することを常例としている職員に支給(片道2km以上)</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①交通機関利用者 支給限度額 55,000円</p> <p>②交通用具利用者 通勤距離に応じて2,000円から31,600円を支給</p>	同じ	—	13,974千円	102,747円
単身赴任手当	<p>【内容】 公署を異にする異動等に伴って住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者等と別居して、単身で生活することとなった職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】</p> <p>①基礎額 月額30,000円</p> <p>②加算額（片道100km以上） 職員の住居と配偶者の住居との交通距離に応じ、8,000円から70,000円を支給</p>	同じ	—	0千円	0円
初任給調整手当	<p>【内容】 欠員の補充が困難である職で、新たに医師等として採用された職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】 医師の最高額 368,800円 薬剤師の最高額 100,000円</p>	異なる	薬剤師 に対し 支給 している	53,683千円	2,684,160円

管理職手当	<p>【内容】 管理又は監督の地位にある職員に支給</p> <p>【支給単価（一箇月当たり）】 院長 110,000円 副院長 60,000円 診療科長 40,000円 薬局長 20,000円 看護総師長（牛深市民病院） 40,000円 看護総師長（牛深市民病院除く） 35,000円 看護師長（牛深市民病院） 25,000円 看護師長（牛深市民病院除く） 20,000円 部長 60,000円 経営管理課長 50,000円 事務長 40,000円</p>	同じ	—	16,020 千円	534,000 円
夜間勤務手当	<p>【内容】 正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に支給</p> <p>【支給単価（勤務一回当たり）】 勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 25 を乗じて得た額</p>	同じ	—	14,547 千円	156,415 円
宿日直手当	<p>【内容】 宿日直を命ぜられた職員に支給</p> <p>【支給単価（勤務一回当たり）】 医師 21,000 円 看護師 6,100 円 一般職員 4,400 円</p>	同じ	—	23,039千円	548,538 円
管理職員特別勤務手当	<p>【内容】 管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等又は平日深夜に勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価（勤務一回当たり）】 ①週休日等 6,000円（6時間を超える場合の勤務は9,000円） ②平日深夜 3,000円</p>	同じ	—	567 千円	40,500 円

(12) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

ア 勤務時間

職種	区分	勤務時間	休憩時間	週休日
医師 医療技術職員	日勤 (月曜日～金曜日)	8:30 ~ 17:15	12:00 ~ 13:00	日曜日及び土曜日
	半日勤 (土曜日)	8:30 ~ 12:30	—	
看護師	日勤	8:30 ~ 17:15	1 時間	週休 2 日
	3交代 (準夜勤)	16:30~ 1:15	1 時間	
	3交代 (深夜勤)	0:30~ 9:15		
	2交代 (夜勤)	16:30~ 9:15	2 時間	
事務職員	—	8:30 ~ 17:15	12:00 ~ 13:00	日曜日及び土曜日

イ 休暇制度の状況

市長事務部局と同じ。

(13) 職員の休業に関する状況

種類	内容	取得状況	
		男性	女性
育児休業	3歳未満の子を療育するために、承認を受けて職務に従事しないことができる制度	0人	1人
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために、承認を受けて勤務時間の一部について勤務しないことができる制度	0人	2人

※取得状況は、令和元年度中に休業を開始した職員数です。

(14) 職員の分限及び懲戒処分の状況

ア 分限処分の状況（令和元年度）

分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に、公務能率の維持を目的として、職員の身分上の変動をもたらす処分です。

処分事由	処分の種類					合計
	降任	降給	休職	免職		
勤務実績が良くない場合					0件	
心身の故障の場合			2件		2件	
職に必要な適格性を欠く場合					0件	
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職・過員を生じた場合					0件	
刑事事件に関し起訴された場合					0件	
計	0件	0件	2件	0件	2件	

イ 懲戒処分の状況（令和元年度）

懲戒処分とは、職員が一定の義務違反等をした場合に、公務における規律と秩序の維持を目的として、職員の責任を追及する処分です。

処分事由	処分の種類				合計
	戒告	減給	停職	免職	
法令に違反した場合					0件
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合					0件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合					0件
計	0件	0件	0件	0件	0件

(15) 職員のサービスの状況

市長事務部局と同じ。

(16) 職員の退職管理の状況

職員の退職管理の適正を確保するため、地方公務員法及び条例に基づき、在職時に部長級及び課長級の職に就いていた元職員が退職後2年間のうちに再就職した場合、届出を義務化しています。

令和元年度における届出の状況は次のとおりです。

届出件数	再就職先	
	営利企業以外の法人その他の団体	営利企業
0件	0件	0件

(15) 職員の研修の状況

令和元年度に病院事業独自で実施した研修は次のとおりです。

研修区分	研修内容	受講者数
階層別研修	中堅職員研修（コーチング研修）	8人
	新規採用職員研修	9人
課題別研修		
研修機関における研修		
派遣研修		
職場研修	新卒者研修（看護師）	1人

※その他の実績は、「9 職員の研修の状況」を参照。

(16) 職員の福祉及び利益の保護の状況

ア 健康診断等の実施状況

市長事務部局と同じ。

イ 公務災害等の発生状況（令和元年度）

区分	件数
通勤災害	0件
公務災害	0件

ウ 利益の保護の状況（令和元年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する審査請求	0件